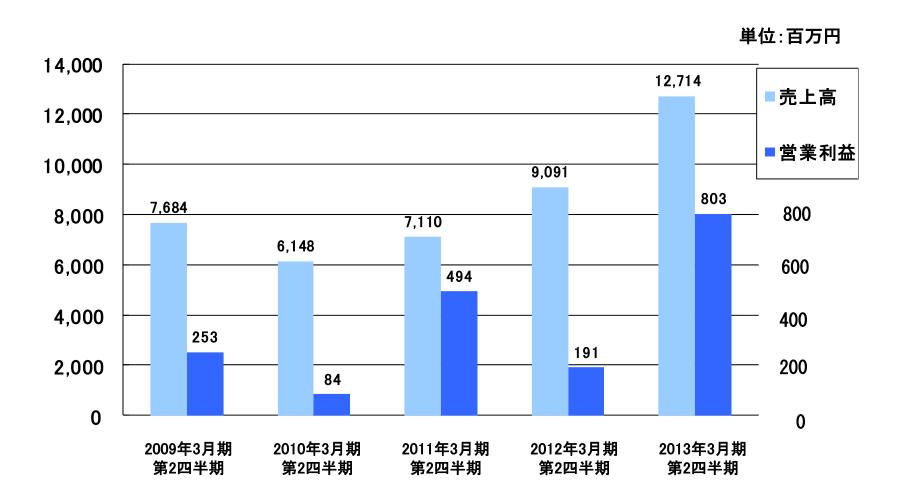
2013年3月期 第2四半期 決算説明資料

AOI Pro.

2012年12月7日 株式会社AOI Pro. 2013年3月期 第2四半期業績 & 通期業績予想

2013年3月期第2四半期 業績(連結)



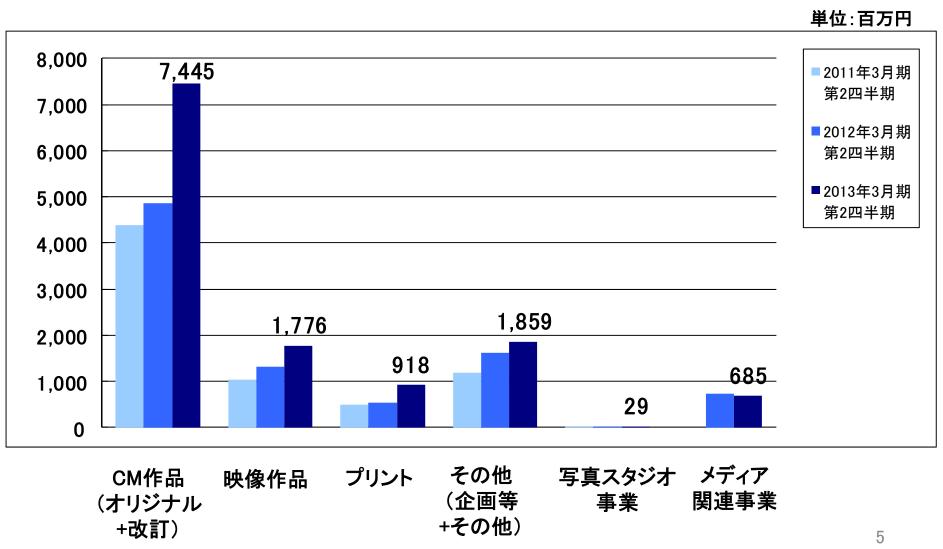
2013年3月期第2四半期 業績(連結)

単位:百万円

	2012年3月期 第2四半期	2013年3月期 第2四半期	売上高比	前年同期比
売上高	9,091	12,714	_	139.9%
営業利益	191	803	6.3%	419.2%
経常利益	177	771	6.1%	434.8%
当期純利益	72	284	2.2%	393.4%

部門別売上高

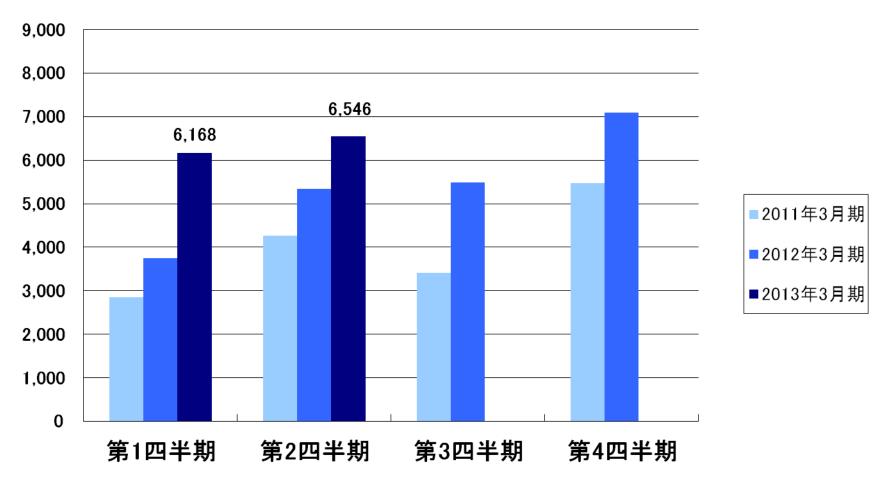
主力のCM作品の売上が好調



四半期売上推移 (連結)

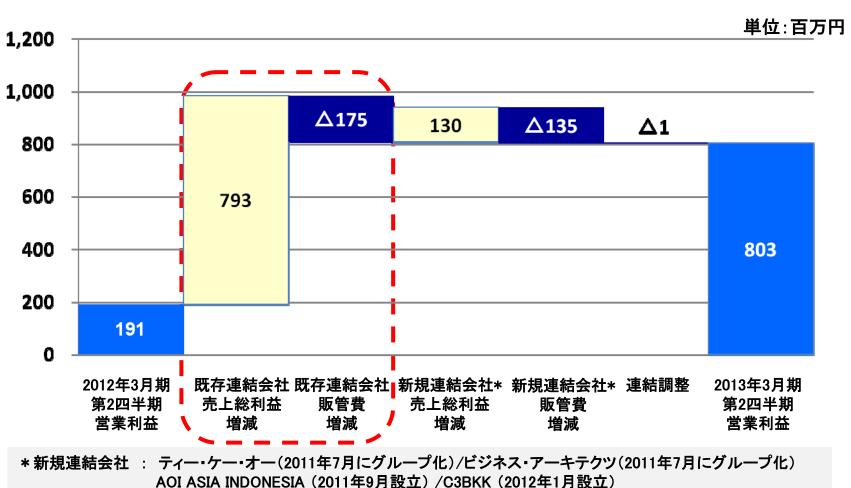
前年第3四半期より高水準で推移

単位:百万円



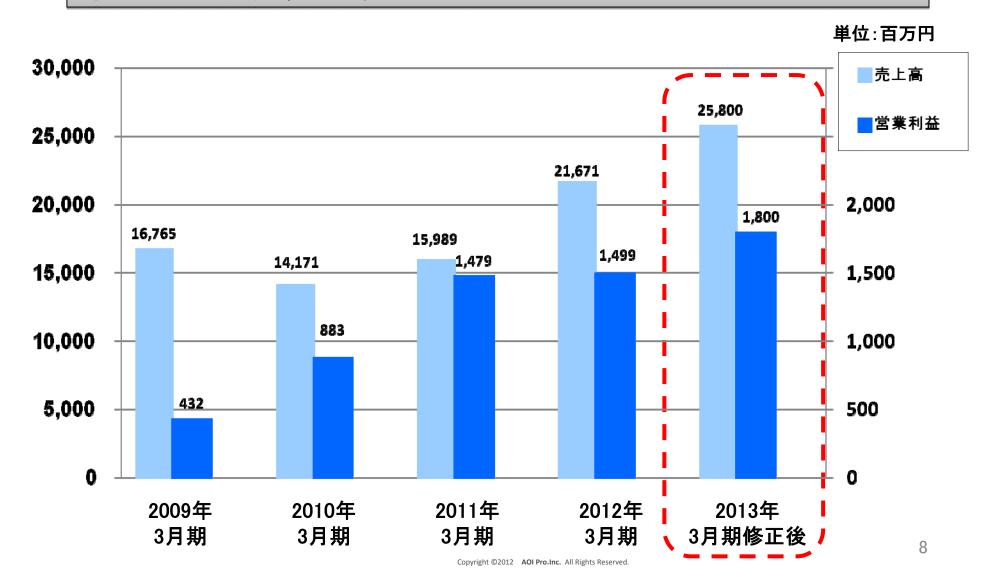
営業利益増減要因分析

AOI Pro.他既存連結会社の売上増加に伴う 売上総利益増加が主要因



通期業績予想 (連結)

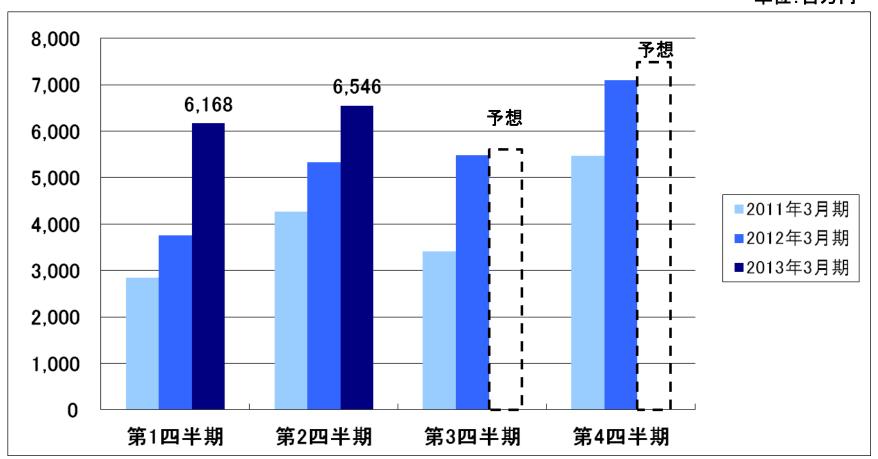
第2四半期決算発表時に上方修正



四半期売上推移(連結)

足元の受注状況から第3四半期、第4四半期は前年同期比微増で見込む

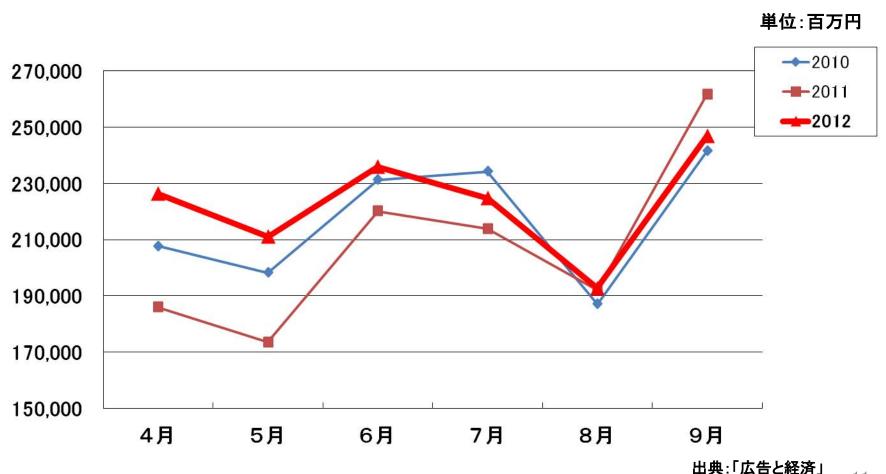
単位:百万円



足元の業績と今後の取組み

業界動向:大手9社媒体売上高

広告需要は第1四半期に伸び率が上昇するも 第2四半期は緩慢な動き



当社グループの業績

広告需要動向を上回って好調に推移



- 1.AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルの育成
 - ・組織見直し(人材開発部の新設、プロダクション マネージャーを各ユニットに配属等)
 - •外部有識者を招いた研修の導入
 - •権限委譲 etc...
- 2.この2年間における新たな取組みとの相乗効果で 主力のCM制作が好調
 - •インドネシア現地法人の設立
 - •M&A等によるデジタル部門強化 etc...

当社を取り巻く環境の変化

メディアの多様化

4マス⇒4マス+インターネットを 中心としたデジタルメディア

デバイスの多様化

TV⇒TV+スマートフォン、タブレット、 デジタルサイネージetc…



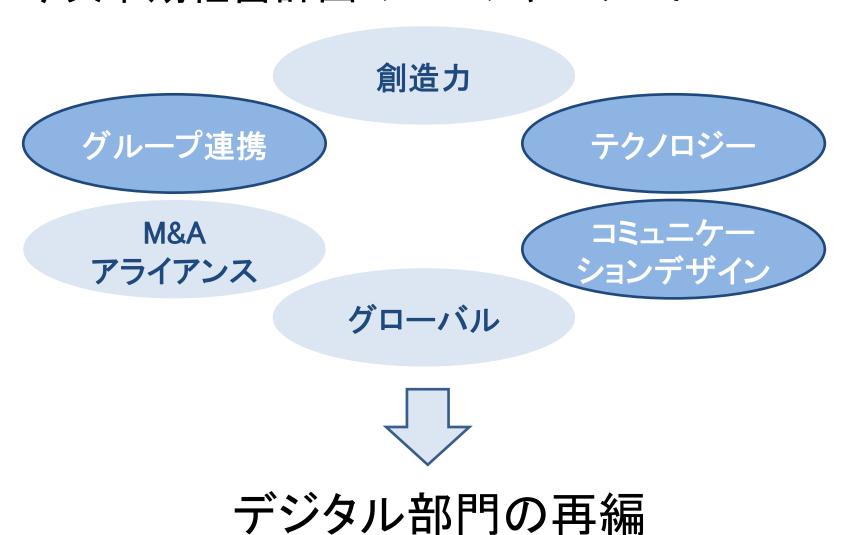
消費者がTVに接する時間が減少



中長期的にはTV CM制作マーケットの 大幅な拡大は難しい

今後の取組み1

今次中期経営計画の6つのキーワード



AOI Pro.グループにおけるデジタル部門の再編

AOI Pro.

DCプロデュースディビジョン DCクリエイティブディビジョン (昨年10月にAOI Pro.に吸収合併)

戦略事業本部(本年4月に設置) ソーシャルアプリ事業部 UXプロデュース部 コミュニケーション戦略部



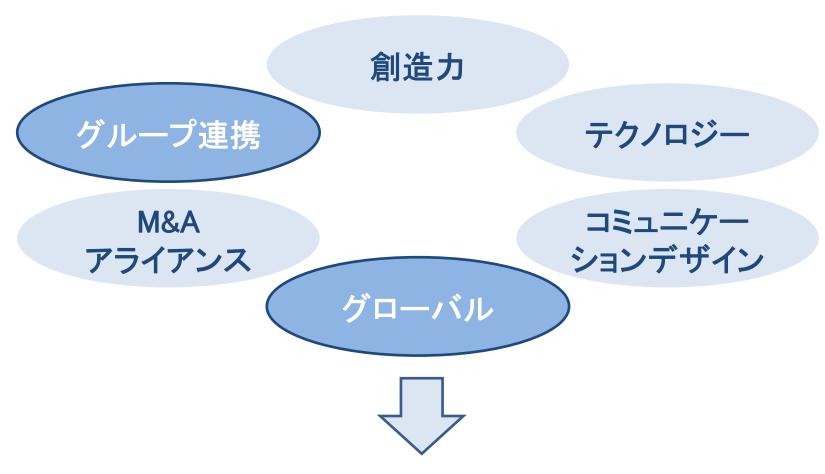
(昨年7月にM&Aにより子会社化)



お客様のニーズに沿った適切な コミュニケーションサービスを提供できる体制を構築

今後の取組み2

今次中期経営計画の6つのキーワード

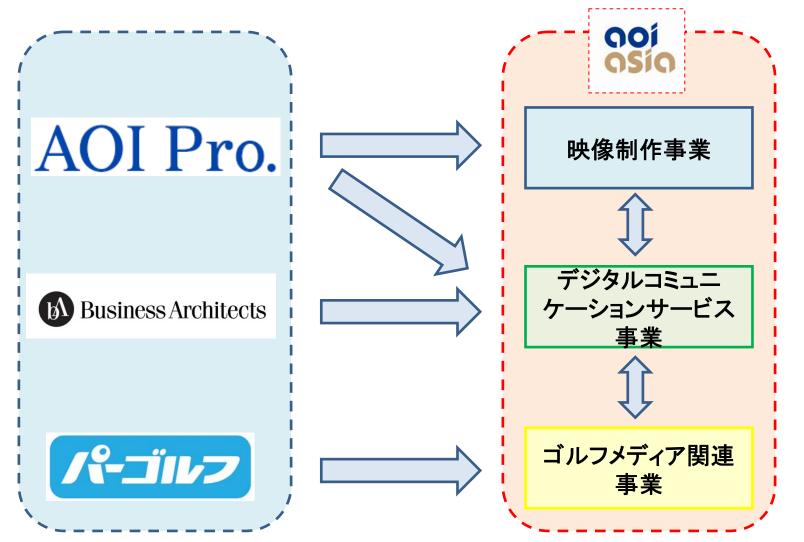


アジアにおける事業展開 = AOI ASIA戦略

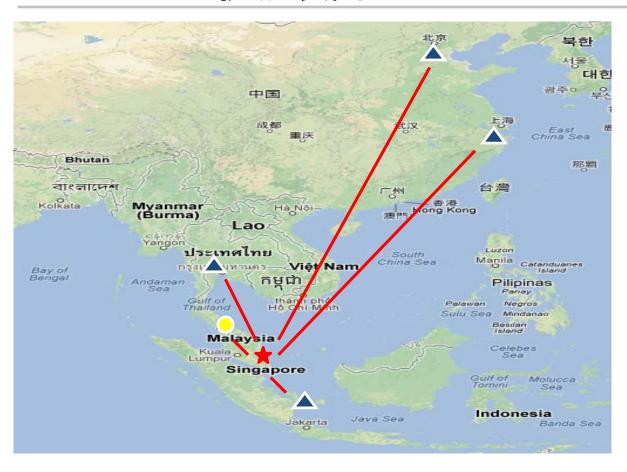
AOI ASIAにおける事業展開

日本国内での事業主体

AOI ASIAとして一体で展開



AOI ASIAの拠点展開



- ▲ 映像制作事業
- ゴルフメディア関連事業
- ★ 統括拠点

本年11月にシンガポールに統括拠点を設置 さらなるネットワークの拡大を検討中

補足資料

会社概要

社名:株式会社AOI Pro.(東証第一部:9607)

英文社名:AOI Pro. Inc.

代表者:藤原 次彦

設立:1963年10月25日

資本金:33億2390万円

売上高:216億円(2012年3月期/連結)、140億円(2012年3月期/単体)

社員数:568名(2012年3月末/連結)、275名(2012年3月末/単体)

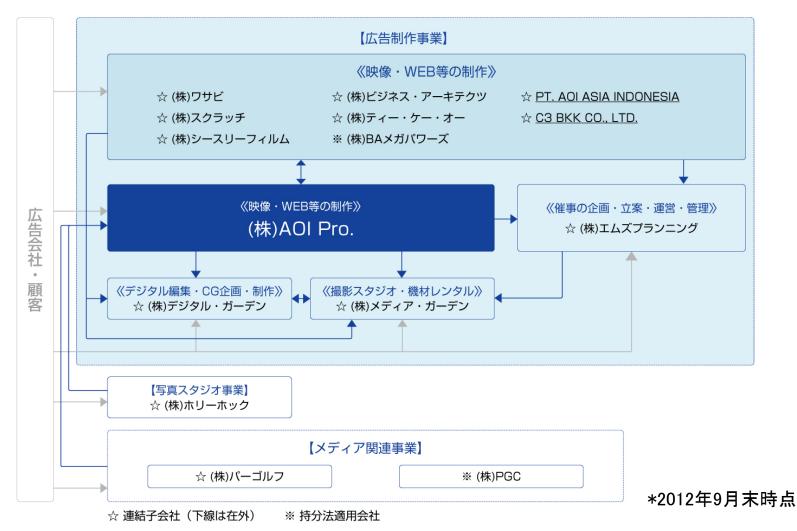
事業内容:

- 1. テレビコマーシャルの企画及び制作
- 2. デジタルコンテンツの企画及び制作
- 3. エンタテイメントコンテンツの企画及び制作

本社: 〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5F

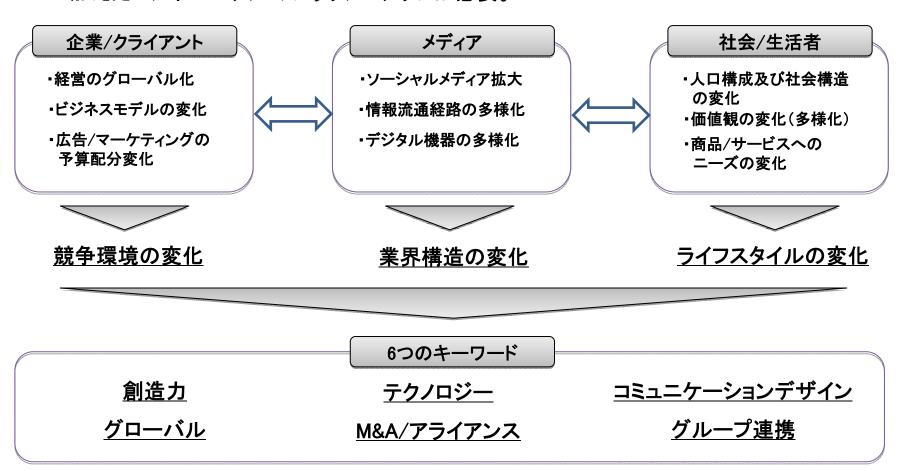
当社グループ

- ・広告制作事業・・・・・・・主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に関わる制作事業
- ・写真スタジオ事業・・・・コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- ・メディア関連事業・・・・ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業



当社グループを取り巻くビジネス環境の変化とキーワード

社会全体の構造が大きく変化する転換期を迎えており、以下のような新たな視点を加えたビジネスモデルのブラッシュアップが必要。



「事業戦略×キーワード」を軸に新たな取組みを推進

今次中期経営計画の基本方針

引き続き3つの事業戦略を踏襲し、それを支える基盤の構築にも注力する。

3つの事業戦略

<第1の柱>

主力であるテレビCM、WEB コンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成。

<第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に関わるノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大。

<第3の柱>

われわれの財産である創造 力を異業種とコラボレーショ ンさせることで生まれる新規 ビジネスの開発。

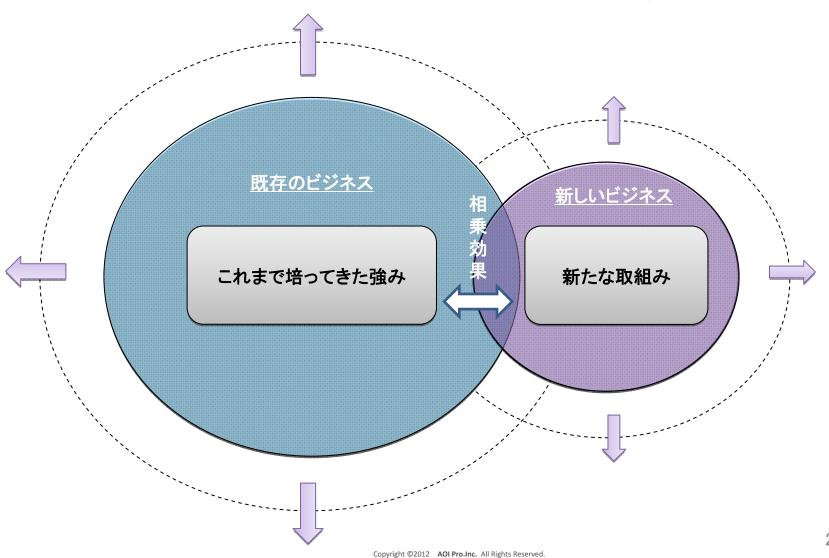
3つの事業戦略を支える基盤

AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

当社グループの成長イメージ

これまでの広告映像制作事業で培ってきた強みと、前頁のキーワードを踏まえた新たな取組みの相乗効果により、既存のビジネス、新しいビジネスをともに成長させていきます。



24

3つの事業戦略を実現するための新たな取組み

6つのキーワード

概要

創造力

映像制作で培った「創造力」を、他の領域でも活用し、継続的に新しいビジネスに挑戦する。

テクノロジー

クラウド、高速データ通信、スマートデバイスなど、日々生み出されるテクノロジーを活用したコンテンツ制作ノウハウを蓄積し、2012年4月に設立したビジネスプロデュース部、UX*1プロデュース部、ソーシャルアプリ事業部を中心にクライアントごとに最適化されたソリューションを提供する。

また、BTL*2 領域においても、映像制作を軸に新しいテクノロジーを活用したビジネスモデルを構築する。

コミュニケーション デザイン

クライアントの要望に沿った適切なコミュニケーションプランをメディア横断的にデザインできるような体制を、2012年4月に設立したコミュニケーション戦略部を中心に構築する。

グローバル

日本企業の海外進出、外資系企業の海外でのプロモーションをサポートする。

M&A/アライアンス

コンテンツ制作分野において明確な強みを持った企業や、技術、特許を有した企業とのM&A/アライアンスを中心に、既存のビジネスとのシナジーが見込める新しいビジネスを模索する。

グループ連携

各グループのソリューションを組み合わせて、クライアントへ提供する体制をコミュニケーション戦略部、ビジネスプロデュース部を中心に構築する。

- *1 UX・・・User Experience(ユーザ体験)
- *2 Below the line・・・4マスメディア以外のプロモーションメディア及び手法

3つの事業戦略を支える基盤

AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

▶人材開発部を新設し、当社グループの事業戦略に合った人材の採用、育成の強化を図る。 ▶「AOIグループ all匠プロジェクト」を全グループを対象に推進。

「AOIグループ all匠プロジェクト」とは

当社は、半世紀近くにわたって「ものづくり」を続けてきた会社であり、今、その原点に 立ち返って、グループ全社員がそれぞれのビジネス分野において『匠』になることが、 AOIグループのこれからを支える大きな糧になるものと考えスタートさせたプロジェク ト。今後、教育研修制度の拡充や自己啓発の支援等を図っていきます。

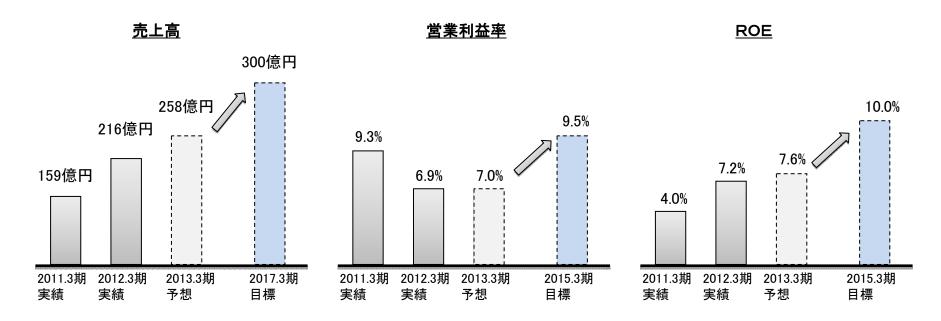
スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

▶コーポレート本部を設立し、その下に経営戦略部(旧 総合計画部)、グループ統括部、 グローバル統括部、広報IR部、グローバルMB部、法務部(旧 法務室)を設置することで 当社グループ全体の事業戦略策定機能、経営管理機能の強化を図る。

▶グループ統括部:グループ会社の拡大に合せた強固かつ効率的な経営管理機能を構築
▶グローバル統括部:海外への事業進出に合せた強固かつ効率的な経営管理機能を構築

中期連結経営目標

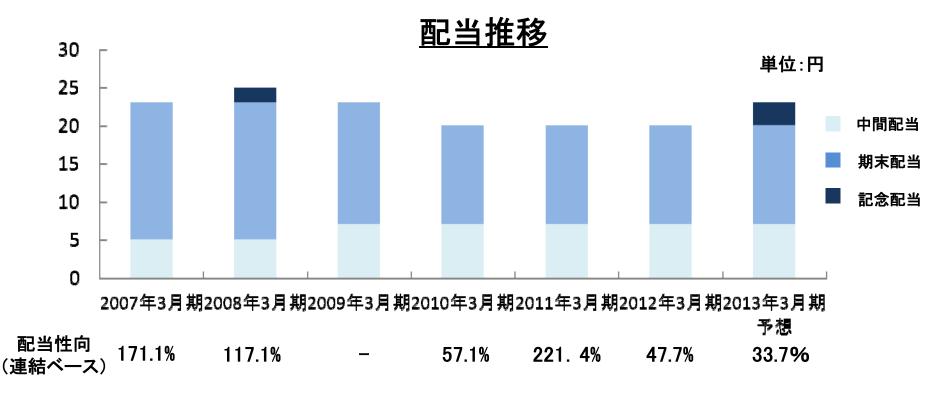
目標指標	目標数値	
連結売上高	300億円(2017年3月期)	
連結営業利益率	9.5%(2015年3月期)	
連結ROE	10.0%(2015年3月期)	



株主還元

経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであり、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、 当面下記のとおり実施。

- ① 配当性向30%以上
- ② 1株当たり年10円以上



当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。

従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている 将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることを ご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。